



今日のキーワード『MaaS』で国内企業の資本・業務提携が相次ぐ

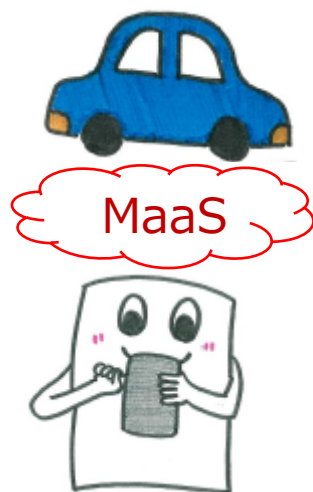
次世代分野のモビリティサービス（『MaaS』）で、先行するグーグルや中国などの競合に対抗するため、国内で提携が広がっています。トヨタ自動車とソフトバンクの両社は新しいモビリティサービス構築に向けて「モネ・テクノロジー」を設立しましたが、ここに来て競合関係にあったホンダなども同社と資本・業務提携する動きが相次いでおり、今後の動向が注目されます。

ポイント1 『MaaS』は現状ではグーグルなどの陣営や中国が先行

- 『MaaS』は（Mobility as a Service）の略で、自動車などの移動手段を保有せず、必要なときだけ料金を払い利用するサービスの総称です。将来は自動運転車両を使った移動型の店舗や無人宅配など、モノの移動にも用途が広がるとみられています。現状では『MaaS』はグーグルなどの陣営や国家主導で開発が進む中国が先行していますが、これに対抗し国内企業の資本・業務提携の動きが活発化してきました。

ポイント2 モネ・テクノロジーに国内の88社が参加

- 『MaaS』事業を展開するトヨタ自動車とソフトバンクの共同出資会社モネ・テクノロジーは3月28日、次世代の移動サービスを開発するためのコンソーシアムを立ち上げたと発表しました。東日本旅客鉄道、三菱地所、ヤフーなど物流や不動産など多様な分野の計88社が参加しました。これにより、グーグルや中国に対抗できる日本企業連合を目指します。
- またホンダと日野自動車がそれぞれ約2億5千万円を出資し、モネ・テクノロジーの株式の約10%を取得すると発表しました。出資会社は4社となります。ライバル関係にあり、ハイブリッド車（HV）や燃料電池車（FCV）など次世代技術で競ってきたトヨタ自動車とホンダの協業は異例で注目されます。走行や制御などの自動車の基幹技術では競争する一方、サービス開発では提携する戦略とみられます。



今後の展開 『MaaS』の資本・業務提携の動きは今後も相次ぐ見通し

- 『MaaS』事業を展開するにあたってトヨタ自動車が、今も大株主で関係の深いKDDIではなく、ソフトバンクと提携したことが注目されましたが、モネ・テクノロジーには競合関係にあったホンダなど88社の国内企業が参加しました。同社は今後も企業の参加を呼び掛ける方針です。今後も『MaaS』の主導権確保を巡って従来の関係を越えた資本・業務提携の動きが相次ぐとみられます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

* 三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問は4月1日に合併し、三井住友DSアセットマネジメントになりました。

ここも
チェック! 2019年3月20日 『再生医療』への民間企業の参入が相次ぐ
2019年2月25日 技術開発や法整備が進む『自動運転車』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。